

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月12日

**【四半期会計期間】** 第1期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社クロス・マーケティンググループ

**【英訳名】** Cross Marketing Group Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 五十嵐 幹

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座八丁目15番2号

**【電話番号】** 03 - 3549 - 0603

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 人見 茂樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座八丁目15番2号

**【電話番号】** 03 - 3549 - 0603

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 人見 茂樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	4,279,340
経常利益	(千円)	454,157
四半期純利益	(千円)	274,006
四半期包括利益	(千円)	271,849
純資産額	(千円)	2,335,608
総資産額	(千円)	3,299,493
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	67.5

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.38

- (注) 1. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの連結財務諸表を引き継いで作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第1期の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成25年6月3日に株式移転（株式移転比率1：1）により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成25年6月3日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

## 2 【事業の内容】

当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により完全親会社として設立されました。

第2四半期連結会計期間において株式会社UNCOVER TRUTH並びにTOMORROW COMPANY株式会社を設立しております。

また、当第3四半期連結会計期間においてCross Marketing Asia Pte. Ltd.を設立するとともに、Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.の株式を新たに取得しております。

これに伴い当社グループは、当社(株)クロス・マーケティンググループ)及び子会社9社(株)クロス・マーケティング、(株)クロス・コミュニケーション、イーシーリサーチ(株)、Cross Marketing China Inc.、(株)UNCOVER TRUTH、TOMORROW COMPANY(株)、Cross Marketing Asia Pte. Ltd.、Markelytics Solutions India Private Limited、MedePanel Online Inc.)、関連会社3社(株)リサーチパネル、(株)リサーチ・アンド・ディベロプメント等)の計13社により構成されることとなりました。

当社グループの事業における関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容		主な関係会社
リサーチ事業	ネットリサーチを含め、市場調査に関する事業全般を行っております。	(株)クロス・マーケティング (株)リサーチパネル (株)リサーチ・アンド・ディベロプメント Cross Marketing Asia Pte. Ltd. Markelytics Solutions India Private Limited MedePanel Online Inc.
ITソリューション事業	モバイル向けサービスの企画・開発・運用事業及びプロモーション事業を行っております。	(株)クロス・コミュニケーション イーシーリサーチ(株) Cross Marketing China Inc.
その他事業	Webマーケティング事業	WEB/MOBILEマーケティング、UI・UXコンサルティングに関する事業を行っております。
	人材開発事業	人事コンサルティング、人材開発に関する事業を行っております。
		(株)UNCOVER TRUTH
		TOMORROW COMPANY(株)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は新規設立に伴う有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月24日開催の取締役会において、Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.の株式取得について決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により株式会社クロス・マーケティングの完全親会社として設立され、第2四半期連結会計期間より設立第1期として初めて四半期報告書を作成しておりますが、当社グループの事業の実態に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの第10期第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)と、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの第10期連結会計年度末(平成24年12月31日)と比較しております。

#### (1) 業績の状況

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	3,935	4,279	344 (8.8%)
営業利益	321	438	117 (36.5%)
経常利益	342	454	112 (32.8%)
四半期純利益	185	274	89 (48.3%)

#### (リサーチ事業)

当第3四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、営業体制を強化し、既存顧客との関係強化に努めるとともに、企画提案営業を推進いたしました。結果として、コンサルティング会社・シンクタンク及び一般事業会社向けの案件獲得が順調に進捗し、当第3四半期連結累計期間につきましても堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,735百万円(前年同四半期比11.3%増)、セグメント利益(営業利益)は960百万円(前年同四半期比68.7%増)となりました。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業におきましては、年初における受注の遅れから当第3四半期累計期間の売上高は前年並の水準で推移いたしました。既存顧客からの保守運用を順調に積み上げるとともに、新規顧客獲得に向け、新商材の開発や様々な販促施策の展開により、案件の受注は順調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は611百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前年同四半期12百万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が1,945百万円(前連結会計年度末比103百万円減)となりました。主な項目としては、受取手形及び売掛金1,049百万円、現金及び預金653百万円となっております。固定資産は1,355百万円(前連結会計年度末比314百万円増)となりました。主な項目としては、のれん471百万円、関係会社株式330百万円、ソフトウェア157百万円、繰延税金資産125百万円となっております。その結果、総資産は3,299百万円(前連結会計年度末比211百万円増)となりました。

負債については、流動負債が917百万円(前連結会計年度末比68百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金467百万円となっております。固定負債は46百万円(前連結会計年度末比39百万円減)となりました。主な項目としては、資産除去債務40百万円となっております。その結果、負債は964百万円(前連結会計年度末比107百万円減)となりました。

純資産は2,336百万円(前連結会計年度末比318百万円増)となりました。主な項目としては、利益剰余金が1,753百万円となっております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末において、前連結会計年度末と比較して従業員数が180名増加しております。主な理由はリサーチ事業において、Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.を当第3四半期連結会計期間より連結子会社としたことによるものです。

なお、従業員数については、株式会社クロス・マーケティングの第10期連結会計年度末(平成24年12月31日)と比較しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,120,000
計	21,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,924,448	6,010,388	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,924,448	6,010,388		

(注) 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間終了後、株式交換により、本書提出日までの間に発行済株式総数が85,940株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月26日		5,924,448		274,402	1,464,982	224,402

(注) 1. 中間配当を行うための配当原資の確保のため、平成25年9月26日の臨時株主総会決議に基づき、資本準備金を減少しております。

2. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間終了後、株式交換により、本書提出日までの間に発行済株式総数が85,940株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,923,900	59,239	
単元未満株式	普通株式 548		
発行済株式総数	5,924,448		
総株主の議決権		59,239	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成25年6月3日に設立され、当四半期報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っていません。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び監査法人等の主催する会計基準に関するセミナーへの参加を通じて情報収集に努め、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準等の変更等についての的確な対応を行えるように努めております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	652,756
受取手形及び売掛金	1,048,809
有価証券	4
仕掛品	109,112
繰延税金資産	41,043
その他	93,179
貸倒引当金	196
流動資産合計	1,944,708
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	52,916
工具、器具及び備品(純額)	33,831
その他	3,688
有形固定資産合計	90,434
無形固定資産	
ソフトウェア	157,080
のれん	470,540
その他	6,240
無形固定資産合計	633,860
投資その他の資産	
投資有価証券	25,764
関係会社株式	329,690
繰延税金資産	125,067
その他	149,969
投資その他の資産合計	630,490
固定資産合計	1,354,784
資産合計	3,299,493
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	466,701
1年内返済予定の長期借入金	66,544
未払法人税等	95,548
賞与引当金	52,941
その他	235,716
流動負債合計	917,451
固定負債	
資産除去債務	40,084
退職給付引当金	6,350
固定負債合計	46,434
負債合計	963,885

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	274,402
資本剰余金	194,780
利益剰余金	1,752,700
株主資本合計	2,221,883
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	63
為替換算調整勘定	3,859
その他の包括利益累計額合計	3,922
少数株主持分	109,803
純資産合計	2,335,608
負債純資産合計	3,299,493

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,279,340
売上原価	2,570,766
売上総利益	1,708,574
販売費及び一般管理費	1,270,292
営業利益	438,282
営業外収益	
受取利息及び配当金	337
補助金収入	3,639
持分法による投資利益	14,331
その他	2,073
営業外収益合計	20,380
営業外費用	
支払利息	1,781
為替差損	2,223
その他	502
営業外費用合計	4,506
経常利益	454,157
特別利益	
子会社株式売却益	186
特別利益合計	186
特別損失	
固定資産除却損	324
子会社株式売却損	70
特別損失合計	393
税金等調整前四半期純利益	453,949
法人税、住民税及び事業税	144,355
法人税等調整額	40,459
法人税等合計	184,815
少数株主損益調整前四半期純利益	269,135
少数株主損失( )	4,872
四半期純利益	274,006

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,135
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33
為替換算調整勘定	2,564
持分法適用会社に対する持分相当額	117
その他の包括利益合計	2,715
四半期包括利益	271,849
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	276,601
少数株主に係る四半期包括利益	4,752

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

四半期連結財務諸表は、第2四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社クロス・マーケティング  
株式会社クロス・コミュニケーション  
イーシーリサーチ株式会社  
Cross Marketing China Inc.  
株式会社UNCOVER TRUTH  
TOMORROW COMPANY株式会社  
Cross Marketing Asia Pte. Ltd.  
Markelytics Solutions India Private Limited  
MedePanel Online Inc.

第2四半期連結会計期間において株式会社UNCOVER TRUTH並びにTOMORROW COMPANY株式会社を設立しており、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間においてCross Marketing Asia Pte. Ltd.を設立するとともに、Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.の株式を新たに取得しており、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称

株式会社リサーチパネル  
株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法非適用関連会社の名称

アール・アンド・ディー情報サービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

四半期連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社のうち、新たに連結の範囲に含めたMarkelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.については平成25年6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資金(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

##### (ロ) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 2年～18年
- ・工具、器具及び備品 2年～15年

##### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

連結子会社のうち、新たに連結の範囲に含めたMarkelytics Solutions India Private Limitedにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、その効果が発現する期間を個別で見積もり、20年以内で均等償却することにしております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	84,406千円
のれんの償却額	15,498千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式 (株)クロス・ マーケティング)	19,254	6.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	29,622	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	その他 資本剰余金

(注) 当社は平成25年6月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成25年3月29日効力発生  
の配当金の支払額は、完全子会社である(株)クロス・マーケティングの株主総会において決議された金額であり  
ます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計  
期間の末日後となるもの

該当事項はありません

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月3日付で株式会社クロス・マーケティングによる単独株式移転により設立され  
ました。株式会社クロス・マーケティングの平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、単独株式  
移転の効力発生時の直前時において、保有するすべての自己株式(629,352株)を消却いたしました。  
この結果、自己株式及び利益剰余金が242,972千円減少しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,730,481	546,347	2,512	4,279,340		4,279,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,562	64,883	10,000	79,446	79,446	
計	3,735,043	611,231	12,512	4,358,786	79,446	4,279,340
セグメント利益又は損失( )	960,239	11,561	43,992	904,686	466,404	438,282

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 466,404千円は、セグメント間取引消去5,404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 471,808千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、当第3四半期連結会計期間において、Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.の株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において308,676千円でありませ

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	Markelytics Solutions India Private Limited	MedePanel Online Inc.
事業の内容	マーケティングリサーチ	医療関係者専用モニターの管理・運営

## 企業結合を行った理由

当社グループは、創業以来、顧客企業の成功に必要な「意思決定のための材料」を提供するマーケティング領域において様々なサービスを提供してまいりました。現在では、リサーチ領域からモバイル・スマートフォン領域、さらには中国への事業展開など、その領域を拡大しております。

また、当社グループは、平成25年6月3日に持株会社体制へ移行し、国内基盤の強化はもとより、東アジアエリアへのグローバル展開も加速させ、総合マーケティング企業としてアジアのマーケティング市場におけるプレゼンスの向上を目指しております。

今回の株式取得先が主要拠点を置くインドは、消費市場として12億人を超える人口を誇り、将来性を含めた高いポテンシャルを持っております。また、グローバル展開における拠点としても、高い教育水準と英語を中心とした高い言語能力により、低コストで高品質なサービスを海外市場にも展開可能であり、当社グループのグローバル展開にとって、欠かせない重要な市場および拠点であります。

被取得企業であるMarkelytics Solutions India Private Limited(以下、「Markelytics社」)は、インドにおけるインターネットリサーチのパイオニアとして、グローバルに展開するマーケティングリサーチエージェンシーを顧客に持ち、GMRO(Global Market Research Offshoring)サービスを中心に質の高いマーケティングリサーチサービスを提供しております。また、MedePanel Online Inc.(以下、「MedePanel社」)は、アメリカに拠点を置き、北米エリアを中心とする医療関係者に特化したマーケティングリサーチサービスの提供を行いMarkelytics社の事業をサポートしております。

当社グループは、今回の株式取得を通して、アジアエリアにおけるグローバルサービスの展開を加速させ、更なる企業価値の向上を図れるものと判断したためであります。

## 企業結合日

平成25年8月14日

## 企業結合の法的形式

現金を対価とする企業結合

## 結合後企業の名称

変更はありません。

## 取得した議決権比率

	Markelytics Solutions India Private Limited	MedePanel Online Inc.
取得した議決権比率	51.0%	51.0%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、Markelytics社及びMedePanel社の議決権の51.0%を所有したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	Markelytics Solutions India Private Limited	MedePanel Online Inc.
取得の対価	367,898千円	526千円
取得に直接要した費用	33,242千円	1,451千円
取得原価	401,140千円	1,978千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

	Markelytics Solutions India Private Limited	MedePanel Online Inc.
発生したのれん	307,699千円	977千円
発生原因	取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。	
償却方法及び償却期間	20年間にわたる均等償却	

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46.25円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	274,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,006
普通株式の期中平均株式数(株)	5,924,448

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成25年6月3日に株式移転(株式移転比率1:1)により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、株式会社ユーティル（以下、「ユーティル」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結し、株式交換を実施しました。

### 1．株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは、リサーチ事業を行っている株式会社クロス・マーケティングを中心として、マーケティング領域において幅広いサービスを提供しております。また、本年6月の持株会社体制への移行を契機に、2015年までにアジア全域をネットワーク化する「AGM (Asian Global Marketing) 構想」を掲げ、インドのマーケティングリサーチ会社であるMarkelytics社の株式取得やシンガポールへの子会社設立と、アジアエリアへの事業展開を加速させております。そのような事業展開の中で、総合マーケティング企業として、より質の高いマーケティングサービスを提供していくためには、企画・分析力の強化、競争力のあるリサーチサービスの開発が必要不可欠であります。

株式交換先であるユーティルは、様々な調査手法、産業分野に対応した豊富なリサーチ経験により生活者インサイトを読み解く高い専門性を持っております。また「顧客行動分析」を開発した米国エンバイロセル社のライセンスを日本で唯一保有し、エンバイロセルジャパン株式会社を通して小売、フードサービス、メーカーなど様々な業界に対する顧客行動分析と業務コンサルティングを提供しており、当社グループが今後強化すべき領域に強みを持っております。

このたびの子会社化により、当社グループの持つネットリサーチに強みを持つ経営資源とユーティルが持つ生活者インサイトを読み解く高い専門性を融合させ、それぞれの得意分野を活かしながら総合マーケティング企業として質の高いマーケティングサービスをアジアエリアに展開していくため、本株式交換を実施するものであります。

### 2．本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成25年10月15日
株式交換契約締結日（両社）	平成25年10月15日
株式交換承認臨時株主総会決議（ユーティル）	平成25年10月20日
株式交換の効力発生日	平成25年11月11日

なお本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行っております。

### 3．本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ユーティルを株式交換完全子会社とする株式交換です。

### 4．本株式交換の内容

#### 株式の割当比率

ユーティルの普通株式1株に対して、当社の普通株式21.84株を割当て交付いたしました。なお、本株式交換実施前において、当社は、ユーティルの株式を保有しておりません。

#### 本株式交換により発行する新株式数

普通株式 85,940株

## 5．株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社及びユーティルから独立したグローウィン・パートナーズ株式会社（以下、「グローウィン」といいます。）を第三者算定機関として選定し、平成25年9月19日付で、ユーティルに関する株式価値算定書を取得しました。グローウィンは、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いてユーティルの株式価値評価を行いました。

一方で、当社の株式価値については平成25年10月10日を算定基準日とし、基準日の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値、ならびに算定基準日の直近3ヶ月の各取引日における終値平均値を算定の基礎としております。

当社は、グローウィンの算定結果及び当社の市場株価の動向等を総合的に勘案し、株式交換比率を決定いたしました。

## 2 【その他】

第1期（平成25年6月3日から平成25年12月31日まで）中間配当については、平成25年8月13日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	その他資本剰余金
配当金の総額	29,622千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社クロス・マーケティンググループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。